



2023年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月11日

上場会社名 株式会社放電精密加工研究所
コード番号 6469 URL <https://www.hsk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 紀雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務・情報開示担当 (氏名) 大村 亮

TEL 045-277-0330

四半期報告書提出予定日 2023年1月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	8,784	11.0	242		242		210	
2022年2月期第3四半期	9,871	18.6	560		554		1,196	

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 20百万円 (%) 2022年2月期第3四半期 1,195百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	29.49	
2022年2月期第3四半期	165.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	15,653	5,982	33.5	737.77
2022年2月期	15,547	6,256	36.1	774.37

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 5,244百万円 2022年2月期 5,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		20.00	20.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,088	6.8	249		259		240		33.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	7,407,800 株	2022年2月期	7,407,800 株
期末自己株式数	2023年2月期3Q	298,850 株	2022年2月期	165,381 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	7,125,070 株	2022年2月期3Q	7,242,419 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年11月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)拡大の影響から正常化に向けて持ち直しの動きが見られたものの、長期化する半導体不足やロシアのウクライナ侵攻による世界的な原材料及びエネルギー価格の高騰の影響を受け、いまだ先行きは不透明であります。

当連結累計期間における当社グループを取り巻く業界動向は、国内の航空旅客需要のゆるやかな回復を背景に航空宇宙分野の一部に若干の需要回復がみられたものの、どの業界も厳しく推移しました。このような環境の中、当社グループはCOVID-19の感染防止対策を講じるとともに、経費削減や投資計画の見直しを図るなど、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高につきましては、航空・宇宙分野の航空機エンジン部品の一部アイテムに需要回復がみられたものの、交通・輸送分野では自動車業界の投資抑制や在庫調整の影響を受けセラミックスハニカム押出用金型や自動車表面処理部品の受注が減少、また機械設備関連が前年同期に大型のデジタルサーボプレス機等の販売があったことから前年同期比では減収の8,784百万円(前年同期比11.0%減)となりました。利益につきましては、減収によるもののほか、原材料の高騰や電力料金の値上げなどから製造費用が増加し、営業損失は242百万円(前年同期は560百万円の営業利益)、経常損失は242百万円(前年同期は554百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は210百万円(前年同期は1,196百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

①放電加工・表面処理

航空・宇宙分野の航空機エンジン部品の一部アイテムに需要回復がみられるものの、交通・輸送分野では自動車業界の在庫調整の影響を受け自動車表面処理部品の受注が減少したことや産業用ガスタービン部品の受注が谷間になったことに加え、飯山事業所の成田事業所への統合に伴う一時的な稼働の減少などから、前年同期比で減収となりました。利益面では、減収によるものと、原材料の高騰などで製造費用が増加したことに加え、産業用ガスタービン及び航空機エンジン部品の新規アイテムの立ち上げ費用などにより原価高となり、減益となりました。

その結果、売上高は4,877百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は142百万円(同69.9%減)となりました。

②金型

金型は、交通・輸送関連では自動車業界の投資抑制や在庫調整の影響を受けセラミックスハニカム押出用金型の受注が減少しました。住宅関連では建材の価格高騰等による住宅需要減退の影響を受けアルミ押出用金型の受注が減少しました。それにより前年同期比で減収となりました。利益面では、減収によるものと、原材料の高騰などで製造費用が増加したことにより減益となりました。

その結果、売上高は2,949百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は367百万円(同34.5%減)となりました。

③機械装置等

機械装置等は、前年同期に機械設備関連の大型デジタルサーボプレス機等の販売があったため当期では減収となりました。利益面では減収により減益となりました。

その結果、売上高は957百万円(前年同期比42.2%減)、営業損失は54百万円(前年同期は206百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、6,158百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少419百万円、仕掛品の減少38百万円、電子記録債権の増加142百万円、未収入金の増加118百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ293百万円増加し、9,495百万円となりました。その主な要因は、土地の増加121百万円、建物及び構築物の増加133百万円、建設仮勘定の増加30百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ850百万円増加し、5,692百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加1,160百万円、未払法人税等の減少247百万円、その他の増加155百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ470百万円減少し、3,978百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による減少464百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ274百万円減少し、5,982百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失210百万円、配当金の支払144百万円、自己株式の増加88百万円、為替換算調整勘定の増加72百万円、非支配株主持分の増加89百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年10月4日に公表いたしました予想に変更ありません。

なお、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,950,512	1,941,906
受取手形及び売掛金	2,527,054	2,107,805
電子記録債権	291,343	433,719
商品及び製品	15,258	19,579
仕掛品	920,847	882,429
原材料及び貯蔵品	457,389	467,509
未収入金	118,001	236,734
その他	65,014	68,736
貸倒引当金	△27	△24
流動資産合計	6,345,394	6,158,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,766,993	1,900,681
機械装置及び運搬具(純額)	1,150,908	1,154,607
土地	4,094,335	4,215,813
リース資産(純額)	505,847	443,953
建設仮勘定	75,207	105,278
その他(純額)	131,854	121,425
有形固定資産合計	7,725,147	7,941,761
無形固定資産		
ソフトウェア	77,021	74,276
リース資産	41,124	4,530
その他	22,260	52,558
無形固定資産合計	140,406	131,364
投資その他の資産		
投資有価証券	217,244	180,956
繰延税金資産	1,049,791	1,146,777
その他	69,434	94,343
投資その他の資産合計	1,336,470	1,422,077
固定資産合計	9,202,023	9,495,202
資産合計	15,547,418	15,653,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,236,496	1,184,022
短期借入金	2,083,803	3,244,754
リース債務	152,317	109,216
未払法人税等	247,914	-
賞与引当金	265,455	143,009
その他	855,578	1,011,474
流動負債合計	4,841,565	5,692,477
固定負債		
長期借入金	2,352,969	1,888,166
長期末払金	8,120	8,120
リース債務	509,097	432,240
繰延税金負債	16,866	16,866
退職給付に係る負債	1,512,393	1,578,433
デリバティブ債務	3,134	855
資産除去債務	46,545	54,184
固定負債合計	4,449,126	3,978,866
負債合計	9,290,692	9,671,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	778,642	772,425
利益剰余金	4,224,628	3,869,679
自己株式	△111,025	△199,869
株主資本合計	5,781,434	5,331,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,712	27,796
繰延ヘッジ損益	△2,184	△596
為替換算調整勘定	△36,419	36,136
退職給付に係る調整累計額	△164,257	△149,957
その他の包括利益累計額合計	△173,148	△86,620
非支配株主持分	648,440	737,451
純資産合計	6,256,726	5,982,255
負債純資産合計	15,547,418	15,653,599

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	9,871,420	8,784,487
売上原価	7,696,284	7,333,080
売上総利益	2,175,136	1,451,406
販売費及び一般管理費		
運搬費	45,683	49,370
給料	683,761	673,855
賞与引当金繰入額	29,519	35,323
退職給付費用	39,609	45,943
旅費及び交通費	45,109	59,596
減価償却費	106,612	87,238
研究開発費	16,310	9,832
その他	648,220	732,494
販売費及び一般管理費合計	1,614,826	1,693,654
営業利益又は営業損失(△)	560,310	△242,248
営業外収益		
受取利息	842	1,021
受取配当金	3,428	4,822
為替差益	4,229	14,213
受取賃貸料	10,588	2,338
受取割引料	2,290	2,269
雇用調整助成金	7,713	196
その他	7,674	6,089
営業外収益合計	36,768	30,951
営業外費用		
支払利息	36,821	27,346
賃貸費用	4,200	839
その他	1,246	3,247
営業外費用合計	42,268	31,433
経常利益又は経常損失(△)	554,809	△242,730
特別利益		
固定資産売却益	1,217,920	74
投資有価証券売却益	44	30,030
資産除去債務戻入益	4,439	-
補助金収入	20,000	20,000
特別利益合計	1,242,403	50,105
特別損失		
固定資産売却損	48	-
固定資産除却損	372	1,924
工場移転費用	25,200	60,657
特別損失合計	25,621	62,581
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,771,592	△255,207
法人税等	539,538	△80,483
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,232,053	△174,723
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,814	35,376
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,196,239	△210,100

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,232,053	△174,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,118	△1,916
繰延ヘッジ損益	3,393	1,588
為替換算調整勘定	△52,042	140,148
退職給付に係る調整額	5,550	14,300
その他の包括利益合計	△36,978	154,121
四半期包括利益	1,195,075	△20,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,184,761	△124,651
非支配株主に係る四半期包括利益	10,313	104,049

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行っております。また、2022年6月16日開催の取締役会において当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2022年7月1日に自己株式の処分を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が88,844千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が199,869千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主に製品の出荷時点で収益認識しておりました製品販売について、顧客ごとの契約条件に基づいて当該製品に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足される時に収益を認識する方法に変更しております。また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する一部の有償受給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当該会計方針の変更が当第3四半期連結累計期間の売上高は78,509千円、売上原価は78,509千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及び利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載したCOVID-19の感染拡大の影響に関する仮定についての重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	5,038,590	3,174,477	1,658,352	9,871,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,542	6,926	2,407	36,877
計	5,066,133	3,181,404	1,660,760	9,908,298
セグメント利益	473,301	561,687	206,236	1,241,225

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,241,225
セグメント間取引消去	△1,576
全社費用(注)	△679,339
四半期連結損益計算書の営業利益	560,310

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,877,405	2,949,213	957,868	8,784,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,163	204	8,630	36,998
計	4,905,569	2,949,417	966,498	8,821,485
セグメント利益又は損失(△)	142,229	367,741	△54,675	455,296

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	455,296
セグメント間取引消去	△124
全社費用(注)	△697,420
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△242,248

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「放電加工・表面処理」の売上高が72,018千円減少、「機械装置等」の売上高が6,491千円減少しておりますが、セグメント利益についてはそれぞれ影響はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

前第3四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年11月30日)

(単位:千円)

セグメントの名称	第3四半期連結累計期間 (2021年3月1日～2021年11月30日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	5,216,902	117.1
金型	3,173,177	103.9
機械装置等	1,313,860	140.1
合計	9,703,940	114.9

(注) 1. 上記金額は、販売価格によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年11月30日)

(単位:千円)

セグメントの名称	第3四半期連結累計期間 (2022年3月1日～2022年11月30日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	4,952,865	94.9
金型	2,859,143	90.1
機械装置等	855,428	65.1
合計	8,667,436	89.3

(注) 1. 上記金額は、販売価格によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

前第3四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年11月30日)

(単位:千円)

セグメントの名称	第3四半期連結累計期間 (2021年3月1日～2021年11月30日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	5,325,764	117.3
金型	3,437,738	130.9
機械装置等	1,136,982	112.7
合計	9,900,485	121.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年11月30日)

(単位:千円)

セグメントの名称	第3四半期連結累計期間 (2022年3月1日～2022年11月30日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	5,297,886	99.5
金型	2,637,442	76.7
機械装置等	825,411	72.6
合計	8,760,739	88.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

前第3四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年11月30日)

(単位:千円)

セグメントの名称	第3四半期連結累計期間 (2021年3月1日～2021年11月30日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	5,038,590	116.8
金型	3,174,477	101.4
機械装置等	1,658,352	189.0
合計	9,871,420	118.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年11月30日)

(単位:千円)

セグメントの名称	第3四半期連結累計期間 (2022年3月1日～2022年11月30日)	
		前年同期比(%)
放電加工・表面処理	4,877,405	96.8
金型	2,949,213	92.9
機械装置等	957,868	57.8
合計	8,784,487	89.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。